

序章 3

小・中学校

調査結果の背景要因に関する検討

一橋大学准教授 山田哲也

1. 教師の世界に生じている変化

これまでの章で指摘されてきた特徴は、どのような要因を背景に生じているのだろうか。各回の学習指導基本調査の結果を比較すると、小・中学校の両方で、①多忙化がいつそう進展し（8章1節図8-1-1～2節図8-2-3）、②年齢と教職経験年数の双方で中堅層が減少し、若手とベテラン教員に二分される傾向が生じていることがわかる（p.12の図C-3、巻末基礎集計表参照）。多忙化の進展は、教師に求められる役割やその仕事の特質に生じた変化を反映したものだとみることができるし、教員の年齢構成に生じている偏りも、職場の同僚関係に大きな影響を与えることが予想される。

周知のとおり、これらの変化は過去にも指摘されてきた事実である。教師の多忙化については、80年代後半に教員の世界でもバーンアウト（燃えつき症候群）が生じていることが着目され、その後に各種の調査が実施されている（宗

像ほか 1988、久富編 1994、大阪教育文化センター教師の多忙化調査研究会編 1996、久富編 2008 など）。

若手とベテランの二極化傾向についても同様である。教員の需給関係が時期によって異なるため、必ずしも教職経験年数の分布と一致するわけではないが、過去の統計をさかのぼり、経験年数と密接に関連する教員の年齢構成を近年のデータと比較すると、1980年当初のほうが現在よりも顕著な二極化傾向を示している（図3-1・2。ただし図3-3にみるように、教職経験年数に着目すると、2007年時点で二極化が一定程度生じていることが公的統計でも認められる）。

1980年時点で若手であった団塊世代とその少し下の世代の人々が退職期を迎えるなかで、教員需要の急増した大都市圏の小学校ではすでに年齢構成の二極化傾向が生じ、いずれは中学校でも（そして他地域でも）同様の変化が生じる

図3-1 年齢構成の年次変化【学校教員統計調査】 1980年

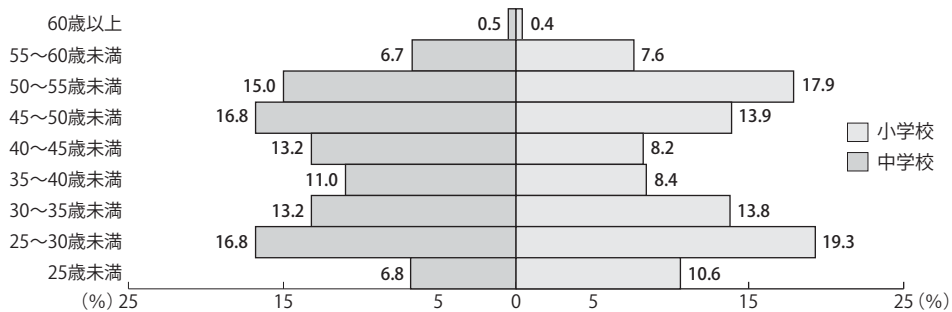


図3-2 年齢構成の年次変化【学校教員統計調査】 2007年

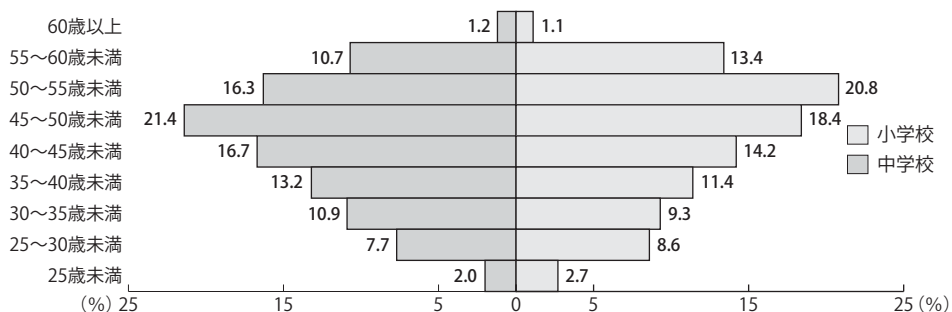
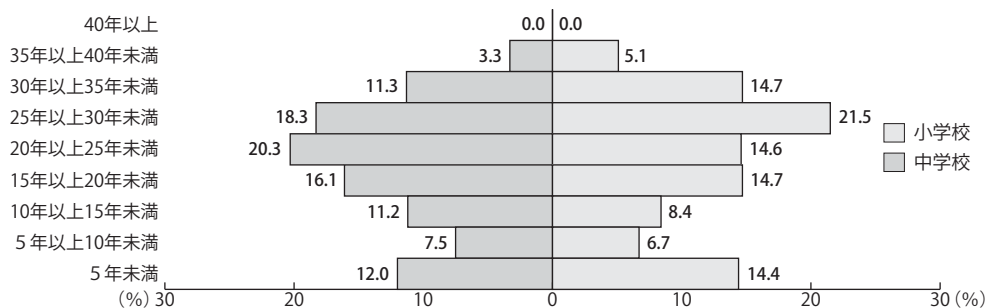


図3-3 教職経験年数の2極化【学校教員統計調査】 2007年



注) 文部科学省「学校教員統計調査」より作成 (図3-1~3)。

ことが予想される状況を迎えている<sup>1</sup>。かつてと同様の課題が浮上してきているのである。

とはいえ、近年生じつつある事態に、これまでとは異なる状況を見ることも可能である。たとえば今回の調査では、「確かな学力」の育成を強調する文部科学省の方針が学校現場に定着し、どの子にも学力を身につけさせるべく、現場でさまざまな取り組みがなされている様子を見ることができる。「文化としての多忙」論(久富編 1988)が指摘するように、もともと教師の仕事には未達成感や多忙さを感じやすい特質がある。だが、学力向上を強調する政策的な文脈や、これまで以上に評価結果と処遇とを緊密に結びつける新しい教員評価制度の導入にみられるように、近年の学校教育を取り巻く状況は、教師の仕事の内容を可視化するとともに、行政的な管理・統制を強めることで、外部からのさまざまな要請にตอบสนองすることをより強く求める方向に変わりつつある。こうした状況が、実態としての多忙さをいっそう推し進めているように思われる。

また、職場での人員構成に生じる変化についても、需要が急増する大都市圏では採用選考試験の易化や都府県以外から広く人材を求める傾向が強まっており、若手として教員世界に参入する層に何らかの質的な変化が生じることが予想される。さらに、近年は大都市圏の私学を中心に小学校教員養成に乗り出す動きも進展し、急増した教員需要の供給源がこれまでとは異なるものになる兆しがある。近年起こりつつある

事態は一見するとかつての経験と同じようにみえるが、その背後で教員世界の地殻変動が進行している可能性があるのである。

そこで、以下では勤務時間に着目して実態としての多忙さを生み出す要因を検討し、その作業を通じて、教師の世界に生じつつある変化がいかなるものであるのかについて論じたい。

## 2. 多忙化を生み出す背景

学習指導基本調査では、教員の勤務実態や生活時間をたずねる質問を組み込んでいる。そのなかでも出勤・退勤時間に対する回答をもとに算出した学校における勤務時間に着目し、その規定要因を検討してみることにした。

詳細な分析を行うまえに、勤務時間と持ち帰り仕事時間の平均値を属性別に比較した結果を確認しておこう(表3-1)。小学校の平均が11.5時間、中学校では12.0時間で、教員たちはかなり長い時間、学校で勤務している。表に示すように、小学校よりも中学校での平均時間勤務時間が30分長く、男性教員のほうが女性教員よりも20~30分程度長く勤務している。中学校の勤務時間が長いのは、部活動や生徒指導に一定の時間を割く必要があるためだと思われる。女性教員の勤務時間の短さは、従来の性別役割分業が教師の世界でも存続し、女性教員が家事・育児の主たる担い手となっているためであろう。

ただし、持ち帰り仕事の平均時間に注目すると、小学校の男性教員63.7分に対し女性教員は

1 潮木守一の推計が示すように、教員需給の今後の変化は都道府県によって大きく異なり、一括りにはできない点に留意する必要がある。ここでは東京、神奈川、大阪など、急増のピークを迎えつつも、しばらくの間は年齢構成の二極化が進展することが予想される都市部の変化を念頭に置きながら議論を進めたい(推計の詳細については潮木2009を参照)。

70.5分と自宅での仕事時間が長く、中学校でも男性教員49.9分、女性教員は63.2分を持ち帰り仕事に割いている。これらを加えた教職に従事する時間は先に述べたように中学校教員と男性教員で長いものの、勤務時間が短いカテゴリーに属する教師たちも、その分多くの仕事を自宅に持ち帰ることで日々の業務をこなしているようである。

教職経験年数別に平均値を比較すると、若手ほど学校での勤務時間が長く、経験を積むほど短くなる。経験年数とともに職務を効率的に遂行する能力が高まること、加齢に伴い、家庭生活と仕事のバランスを考慮せざるをえない状況が生じることなどが、経験年数による勤務時間の違いを生み出しているのだろう。

それだけではなく、この結果はとくに若手教員に負担がかかっていることを予想させるものである。ただし、自宅での仕事時間については経験年数による系統的な変化は認められず、中学校については有意差もなくなる。

基本属性による違いを確認したうえで、調査データから仕事の忙しさに影響を与えることが予想される変数を選びだし、これらを用いて勤務時間を従属変数とした重回帰分析を行った(表3-2・3)<sup>2</sup>。

B(偏回帰係数)の数値は、他の変数の影響力を統制したうえで独立変数が1単位変化した際に勤務時間に生じる増減の予測値を表す。たとえば、小学校の「性別ダミー」の偏回帰係数0.12は、他の条件が同一だと仮定した場合に、女性教員と比較して男性教員で0.12時間(=7.2分)勤務時間が増えると予想されることを示している。Bの右列に記載されているβ(標準化回帰係数)は、分析に用いる変数を平均0、分散1に標準化した上で算出された回帰係数で、この値の絶対値をみることで、各変数の影響力の度合いを比較することができる。分析に用いた予測モデルと実測値の適合度を表す修正済みR二乗値は小学校で0.195、中学校で0.226(それぞれの回帰式が従属変数の分散の19.5%、22.6%

表3-1 勤務時間・持ち帰り仕事時間の平均値比較

	勤務時間(時間)	標準偏差	持ち帰り仕事時間(分)	標準偏差	
小学校全体 (2,652 / 2,676)	11.5	1.2	67.9	43.9	
性別	女性(1,650 / 1,668)	11.4	1.1	70.5	43.5 ***
	男性(984 / 989)	11.7	1.3	63.7	44.5 ***
経験年数	5年目以下(422 / 426)	12.2	1.2	64.0	47.5
	6～10年目(345 / 348)	11.8	1.3	67.1	49.6
	11～20年目(605 / 608)	11.3	1.2 ***	71.8	45.0 *
	21～30年目(912 / 917)	11.3	1.0	67.6	40.2
	31年目以上(346 / 354)	11.1	1.0	67.5	40.5
中学校全体 (2,790 / 2,817)	12.0	1.2	54.9	44.2	
性別	女性(1,047 / 1,059)	11.7	1.2	63.2	45.3 ***
	男性(1,740 / 1,755)	12.2	1.2	49.9	42.7 ***
経験年数	5年目以下(458 / 460)	12.8	1.2	57.7	48.2
	6～10年目(372 / 372)	12.4	1.2	51.5	44.5
	11～20年目(673 / 681)	11.9	1.3 ***	56.5	45.4 n.s.
	21～30年目(1,071 / 1,088)	11.8	1.1	54.3	42.0
	31年目以上(205 / 205)	11.4	1.0	51.8	39.9

注1) n.s.: 非有意 p.<0.1\* p.<0.05\*\* p.<0.01\*\*\* 性別はt検定、経験年数は一元配置分散分析を行った。

注2) ( )内は有効回答者数(勤務時間/持ち帰り仕事時間の平均値を算出した際の有効回答者数)。

2 重回帰分析を行う際には、多重共線性の問題が生じないように配慮し、VIFが2.0以下になるように分析に用いる変数を選択した。中学校では担任と運動部顧問であるかどうかをたずねるダミー変数を追加しているが、他は基本的に小学校と同一の変数を用いて分析を行った。表中に記載されている変数が異なるのは、分析の結果、有意差が認められず、モデルの改善にも寄与しない変数を除外したためである。なお、持ち帰り仕事時間のみを従属変数にして重回帰分析を行うと、性別や経験年数が与える影響には有意差がみられるものの、修正済みR二乗値をみるとモデルの説明力が分散のわずか1～2%程度を説明するだけでかなり低く、今回の調査では把握できない個々の家庭的な事情が持ち帰り仕事時間を左右していることが予想された。そのため、以下では制度的な要因が一定程度の影響力を与える平日の勤務時間を従属変数に用いた結果を示すことにする(図表は省略するが、勤務時間に持ち帰り仕事時間[分を時間に換算した値]を加算して実質的な総勤務時間を算出し、それをもとにして行った分析でも、モデルはほぼ同様の結果が得られている)。

を説明することを意味する)と説明力はそれほど高くなく、今回の分析で検討した以外の要因が、勤務時間にかかりの影響を与えているようである。とはいえ、分析結果は個々の教師の属性やかれらが担う役割、学校がおかれた状況が勤務時間を一定程度左右していることを示しており、これらの要因を検討することで、どのような学校に勤務し、いかなる属性を有した教師にとくに負荷がかかっているのかを予測することができる。

分析結果の詳細をみてみよう。性別と教職経験年数が勤務時間に与える影響は、他の変数を統制したうえで認められる。主任や主事を担当していることも、勤務時間を長くする要因となっている(中学校では学級担任も同様)。また、

担任している学級(または授業)の児童・生徒数が多いほど勤務時間が長くなり、中学校では運動部の顧問を担当している教員で勤務時間が長くなる傾向がある。中学校では有意な影響が認められなかったために分析からは除外しているが、小学校では子どもに出す宿題の分量が多いほど、勤務時間が長くなる。

教師たちが抱く意識に関する項目として分析に用いた「教職無限定意識ダミー」変数は、「家庭や校外での生活も、できるだけ指導すること」を重視する教員を「学校の責任を学校生活に限定して、その範囲で努力すること」と回答した教員と対比するために作成した変数である。この変数の回帰係数は正の値を示しており、教職を無限定的にとらえる者は、職務の範囲を限定

表3-2 多忙化の規定要因(小学校)

従属変数:勤務時間(時間)		B	$\beta$	
教員調査データ	定数	11.45		
	性別ダミー(男性=1)	0.12	0.05 **	
	教職経験年数(5段階:表3-1参照)	-0.29	-0.31 ***	
	主任担当ダミー(担当している=1)	0.22	0.08 ***	
	担任している学年(1~6年)	0.04	0.06 ***	
	担任している学級の児童数	0.01	0.10 ***	
	宿題の分量(15分刻み・5段階)	0.05	0.04 *	
	教職無限定意識ダミー(家庭や校外でもできるだけ指導=1)	0.20	0.08 ***	
	校長調査データ	小規模ダミー(12学級未満=1)	-0.17	-0.07 ***
		大規模ダミー(19学級以上=1)	0.12	0.05 **
特別区・政令市ダミー(特別区・政令市に位置する学校=1)		0.18	0.06 ***	
外部人材活用ダミー(5つ以上のタイプの人材を活用)[上位8.7%の学校]		0.25	0.06 ***	
学校選択制導入ダミー(導入されている=1)		0.35	0.09 ***	
学校支援地域本部ダミー(設置されている=1)		-0.22	-0.07 ***	
教育熱心ダミー(「教育熱心な保護者が多い」とてもあてはまる=1)		0.19	0.06 ***	
調整済みR二乗値		0.195		

表3-3 多忙化の規定要因(中学校)

従属変数:勤務時間(時間)		B	$\beta$	
教員調査データ	定数	11.52	***	
	性別ダミー(男性=1)	0.39	0.15 ***	
	教職経験年数(5段階:表3-1参照)	-0.32	-0.31 ***	
	主任・主事担当ダミー(担当している=1)	0.31	0.13 ***	
	学級担任ダミー(担任=1)	0.18	0.07 ***	
	担任(副担任)学級の生徒数(担任・副担任以外はもっとも多く授業を担当している学級)	0.02	0.14 ***	
	教職無限定意識ダミー(家庭や校外でもできるだけ指導=1)	0.21	0.08 ***	
	運動部顧問ダミー(運動部の顧問を担当=1)	0.37	0.12 ***	
	校長調査データ	若手30%以上在籍校ダミー(経験年数10年以下比率が30%以上=1)	0.55	0.12 ***
		小規模ダミー(12学級未満=1)	-0.17	-0.07 ***
大規模ダミー(19学級以上=1)		0.16	0.05 **	
外部人材活用ダミー(5つ以上のタイプの人材を活用)[上位13.2%の学校]		-0.17	-0.05 ***	
教育熱心ダミー(「教育熱心な保護者が多い」とてもあてはまる=1)		0.15	0.04 **	
調整済みR二乗値		0.226		

する者と比べて勤務時間が長い。そのような意識を抱くから勤務時間が長くなるのか、逆に学校で長く勤務せざるをえない状況があるためにこうした意識が形成されるのかは定かではないが、教師の仕事の無限定性は「多忙感」を喚起するだけでなく、実態としての多忙とも密接に関連していることがわかる。

教師個人の属性や特質が与える影響を確認したうえで、学校がおかれた状況が勤務時間に与える影響をみてみよう。学校規模については、小・中学校ともに標準的な学級数（12～18学級）と比較すると、大規模校で勤務時間が増加し、小規模校では減少する傾向がある。各人が受け持つ児童・生徒数だけでなく、学校の規模が拡大するほど勤務時間が長くなる要因の1つは、各種の連絡調整にかかるコストが増加するためであろう。なお、中学校では若手教員の比率が高い学校で勤務時間が33分（0.55時間）長くなるという予測値が算出されており、経験年数の少なさは個々の教師の活動に影響を与えるだけでなく、職場全体の勤務時間にも影響を与えていることが明らかになった。

立地条件に着目すると、小学校では特別区や政令市に位置する学校、学校選択制が導入されている地域の学校で勤務時間が長く、学校支援地域本部が設置されている学校では短くなる（ただし、中学校では有意な影響が認められなかった）。都市部に位置し、保護者に選ばれる学校になるべく努力しなければならない、そのような状況が多忙化を促進する様子がうかがえる。小・中学校の双方で教育熱心な保護者が多い地域に立地していることが勤務時間を有意に増加させていることも、これらの解釈を裏づけるデータである。学校が教育熱心な保護者の信頼を獲得すべくさまざまな工夫を行い、それが勤務時間を長くさせる一因となっているのではないか。しかも小学校では、学校選択制の導入が多忙化に拍車をかけている。

外部の人材の活用度合いについては、小・中学校で異なる影響が認められた。小学校では積極的に外部の人材を活用している学校で勤務時間が長い、中学校では逆に短くなる。主として学級担任制で運営されている小学校では、外部の人材を活用して教育活動を行う際に、担任

が連絡調整コストを一手に引き受け、勤務時間が長くなっている可能性がある。学校支援地域本部を設置している小学校で勤務時間が有意に減少しているのは、学校支援地域本部がこうした調整を肩代わりしてくれるためではないか（そのためか、中学校では学校支援地域本部の有無は勤務時間に有意な影響を与えない）。

ここまで、どのような要因が勤務時間を左右するかについて述べてきたが、標準化回帰係数（ $\beta$ ）の値を変数間で比較すると、小・中学校ともに教職経験年数がかつても強い影響力を有し、担当している児童・生徒数がそれに続く。これらと比較すると、職場の年齢構成や、学校がおかれた状況が与える影響力は相対的に弱い。近年の多忙化がもたらす負担増の影響をもっとも強く受けているのは、経験年数の短い若手教員なのである。

もちろん、先に述べたように、若手教員の勤務時間の長さは、かれらが試行錯誤しつつ仕事に慣れようとしており、効率的に職務を遂行する能力を習得途上の段階にある、あるいは長期間勤務を許容するライフステージにある（たとえば独身で、可処分時間が多いなど）に起因する可能性が高い。たとえそうであったとしても、多忙化が進展するなかでもっとも過重な負担を担っているのが若手教員だということは看過できない事実である。

### 3. 何が教師たちを支えているのか

ところが、多忙化が進展するなかでも、教員生活に関する総体的な満足度を感じる教員は小・中学校ともに8割程度と圧倒的多数を占めており、前回の調査よりも肯定側の回答比率が高くなっている（8章5節図8-5-3・4）。図表は省略するが、経験年数別に比較すると「とても満足している」「まあ満足している」の両者を合算した値は世代による違いはないものの、若手教員ほど「とても満足している」と回答する比率が高い（小学校・5年目以下で13.2% [31年目以上4.5%]、中学校では12.6% [同4.9%]）。多忙化が進むなかでも高い満足度が維持されているのは、教師たちが教えることに付随するさまざまな困難に直面しつつ、それを乗り越えるべく模索するなかで形成されてきた教

員文化の支えがあるためであろう（久富編 2008）。この点に関連する興味深いデータは「家庭や校外での生活も、できるだけ指導すること」を重視する者ほど、「学校の責任を学校生活に限定して、その範囲で努力すること」を重視すると答える教員より満足度が高いことである（6章3節図6-3-3・6）。この結果は、これまでの教員文化研究でその揺らぎが指摘されてきた「献身的な教師像」が今もなお教師を支えていることを示唆するだけでなく、そこでの献身性が、従来のように閉じられた教員社会で内向きにまとまりがちな求心的な同僚関係の下で発揮されるのではなく、学校の外に向かって自らを開く姿勢と結びついている可能性をうかがわせるものである。

もちろん、これまでも熱心な教師たちのなかには家庭と緊密に連絡をとり、学校の外での子どもたちの生活にも関与する者が存在していたし、こうした実践スタイルは現在もなお有力なものとして根づいている。しかしながら、足並みを揃えてことにあたるという教員世界の不文律の力は強く、外側に学校を開き保護者や地域住民とともに教育のあり方を問い直す取り組みはいまだ主流になりえていないように思われる。

もちろん、この結果だけでは確かなことはいえないが、過去の調査結果と比較しても、近年ほど「家庭や校外での生活も、できるだけ指導すること」を重視する者が増加していることは、教員文化に何らかの変化が生じていることを示唆する事実である。しかも経験年数で比較すると、若手教員のほうが「できるだけ指導すること」を重視する割合が高い（6章3節図6-3-7）。新しい世代が教員世界に参入するなかで熱意の対象や職務の境界が学校の外へと広がり、献身的な姿勢が満足感と結びつくという状況は、献身的な教師像を存続させつつも、その内実を組み替えることで求心的な職場同僚関係

に変化を迫る、そのような新しい教員文化が形成されつつあることを意味しているのかもしれない。

ただし、事態を楽観視することはできない。90年代後半以降、精神疾患で休職する教師の数は急増している（p.168 表3）。熱心な取り組みを通じて満足感を得ているうちはよいが、職務の範囲をとめどなく広げ、ひたすら献身的に職務に従事する姿勢は、疲弊と燃えつきにつながる危険性がある。今回の調査でも明らかにされているように、保護者の実態は必ずしもそうではないのだが、学校・教師に対する「低い信頼」を前提とした教員政策（教員免許更新制や「指導力不足」教員に対する人事管理システム、新しい評価制度の導入など）は、外部からのまなざしを意識して仕事をせざるをえない状況を生み出しており、校外でも指導する熱心な姿勢がある種の「強制された自発性」としての側面をもつ可能性も否定できない。

図表は省略するが、若手教師は総じて熱心で、教職について魅力を感じる度合いが高く、先輩や同僚と気軽に相談しさまざまなアドバイスも積極的に受けるなど、次世代の学校教育の担い手へと成長する期待を抱かせる優れた特質を有している。学力向上をはじめ、学校に対する社会的な要請が強まるなかで、多忙化の影響をもっとも受けるかれらが疲弊し、追いつめられることのない手立てを講じる必要があるだろう。今回の分析で示唆的な点は学校の規模が小さく、受け持つ児童・生徒数が少ない教師ほど時間的なゆとりがあるという、ある意味では当たり前の事実である。職員構成の二極化が進み中堅層が手薄になるなかで、日本の教師たちが有している優れた資質を継承するためにも、人的資源をはじめとするリソースの充実が急務であろう。

#### <参考文献>

- 久富善之編『教員文化の社会学的研究』多賀出版、1988年
- 久富善之編『日本の教員文化』多賀出版、1994年
- 久富善之編『教師の専門性とアイデンティティ』勁草書房、2008年
- 宗像恒次ほか（土居健郎監修）『燃えつき症候群』金剛出版、1988年
- 大阪教育文化センター教師の多忙化調査研究会編『教師の多忙化とバーンアウト』法政出版、1996年
- 潮木守一『改訂版 教員需要の将来推計』（ゲーグル版）2009年
- <http://www.ushiogi.com/googleteachersdemand.pdf>（2011年2月10日閲覧）